

平成 29 年度第 2 回神奈川県総合教育会議議事録

名称：平成 29 年度第 2 回神奈川県総合教育会議

開催日時：平成 29 年 11 月 7 日（火曜日） 午前 8 時 47 分から 9 時 45 分まで

開催場所：県庁新庁舎 5 階第 5 会議室

出席者：黒岩祐治知事、桐谷次郎教育委員会教育長、高橋勝教育委員会委員、倉橋泰教育委員会委員、吉田勝明教育委員会委員、笠原陽子教育委員会委員

次回開催予定日：平成 30 年度予定

問い合わせ先：政策局政策部総合政策課政策調整グループ 星野

電話：045-210-3056

ファクシミリ：045-210-8819

経過：

1 開会

平井政策部長：それでは開会にあたりまして、本会議を主催いたします黒岩知事からごあいさつをお願いします。

黒岩知事：おはようございます。本日は大変お忙しい中お集りいただきまして誠にありがとうございます。5月に開催いたしました第1回のこの会議では、かながわ教育大綱における主な取組状況を振り替えるとともに、今後の方向性について皆様から貴重なご意見をいただきました。議題として取り上げました人生100歳時代における学校のあり方の議論におきましては、学校は地域に支えられて、地域に貢献する活力を持ち、地域コミュニティの核となるために何が必要なのか、どんな課題があるのか、こういった問題をさらに突き詰めていく必要があると感じたところでありました。加えまして、教員の多忙化の解消に対する組織的な対応の必要性、また、教員が達成感を感じられる働きやすい職場づくり、これが何より重要であると認識したところでありました。本日は、コミュニティ・スクールの現状等を把握するため、県立愛川高校の大沢校長より事例の報告をいただきまして、皆さんと現状や課題を共有しながら、地域とともにある学校づくりについて改めて考えていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくをお願いします。

2 議事

議題1 地域とともにある学校づくりに向けた取組について

平井政策部長：続きまして、事例報告に移らせていただきます。ただいま知事からご紹介のありました愛川高校の大沢校長に、本日はお越しいただいております。愛川高校における「地域とともにある学校づくりに向けた取組について」をテーマにパワーポイントで事例報告をお願いします。

大沢校長：おはようございます。愛川高校の校長をしております。大沢でございます。よろしくお願いたします。愛川高校は愛川町にございますが、昭和58年開校の全日制普通科の高校です。愛川町で唯一の県立高校となっております。そして、平成21年から愛川

町にあります、三つの中学校と連携型の中高一貫教育をしております。実は、愛川高校は、かつては荒れていた学校でした。入学した生徒の3分の1が、途中でドロップアウトしていくという状況でした。それが、この平成21年の連携型中高一貫教育の導入によりまして、定員の2割の生徒が、町の中学校から連携選抜で入学をします。そうすることで、町の子どもの目が本校に向き、本校で学びたいという生徒たちが入学してくることによって、中退率が大きく下がって参ります。そうしますと、今度は、連携枠以外でも愛川高校で学びたいという生徒が増えて参ります。町の子子ども達が愛川高校を選んでくれる率が上がって参りました。教員としましては、地域と繋がることによって、学校が落ち着いてくるということがわかって参りまして、地域資源を活用することを職員も考えるようになって参ります。学校としましては、入学した生徒が前向きに授業に取り組むようにしたいという課題があり、また一方で、地域の側にも、高齢化を背景に、地域を支える若者がいないという課題がありました。今回のこのコミュニティ・スクールの指定というのは、この兩者をつなぐ機会となったと言えます。本校は平成27年12月に、コミュニティ・スクールの県の指定を受けまして、学校運営協議会と、学校評価部会、この二つはすべての学校必置となっておりますが、それ以外に、連携型中高一貫教育を進める中高連携部会と地域との連携を一層進めていこうという地域連携部会の二つの部会を置いてスタートいたしました。地域との連携においては、地元である町の教育委員会との繋がりが非常に大きいものとなりますので、学校運営協議会の委員には、町の教育委員会も課長級の方に入らせていただいております。一般にコミュニティ・スクールの効果、メリットは、地域の方が学校運営協議会の委員として、学校目標を共有し、校長の学校運営のサポーターになっていただくということ。地域連携部会等を通じて、地域人材の教育への活用の推進などが言われておりますが、本校においては、やはり、学校運営協議会の委員に保護者や、地元の行政区長に入らせていただくことで、学校の教育目標に対しての共通理解がなされたり、また、それらを通じて、教員の意識が変わってくることによって、地域連携活動に広がりが出て参りました。具体的な例で言えば、これは以前から行ってはいたのですけれども、地元300年前ほど前から伝わっております三増地区の獅子舞という独特のものがありますが、これを継承する授業がございます。その指導に地元の方に入らせていただき、また、その授業を受けた生徒たちが卒業後に保存会に入る。ということで伝統文化の継承に繋がっている。あるいは、地域のボランティア団体、社会福祉施設の方に授業にゲストティーチャーとして入らせていただくことによって、より実践的で具体的な授業実践が展開できるというようなことが進んでおります。また、逆に生徒の方からもぜひ、地域に貢献したいという声が上がって参りました。そうした中で、生徒たちが小学生向けのバレーボール教室を開きたいと。ただ教えるのではなくて小学生に合った教え方をしたいのだということで、かつて地域で、小学生団体を持っておられた指導者の方に指導法を学んで、そして、教室を開きました。そうしましたところ、始動されたコーチの方は、5、6人集まればいい方だよというお声をいただいたのに、20名を軽く超えてしまうなど、高校生の力とは強いなと思ったところではあります。逆にですね、指導した高校生が小学生を教えることで、自信を深め、そして学びへのモチベーションが上がっていったということで、コミュニティ・スクールの指定による学校や地域における効果が見え始めてきているなということ

です。もちろん地域との協働というのは、最初からうまくいっているわけではございません。取組は教員による温度差が非常に大きいですし、また地域の方々にまだ個別にお願いしているという段階ですので、その都度、説明や調整を行わなければならない。熱心な教員の意欲に頼っている部分が現状ほとんどです。また、次のステップのために全体をコーディネートできるような地域人材を探しておりますが、1年以上かけてやっと探しあてたところですが、しかし、確実に生徒には成長が見られ、関わった教員も地域も意識が変わっているという成果が見られ始めております。地域の課題や地域の連携の仕方が具体にはそれぞれ学校が違うのですが、このような効果というのは、必ずしもこの愛川町という比較的地域と繋がりが強い学校だけではなく、コミュニティ・スクールの取組によってどこの学校でもこうした効果が得られるものと考えておりますし、実際にここまで指定を受けたいろいろな学校に話を聞きますと、こうした効果が上がっているという話を聞いております。そしてこの取組をさらに進めていくためには、学校と地域が相互にWin-Winの関係になっていく。そうした関係の築きが必要だということです。つまり、教員として、県から委嘱された地域の方が学校に協力をしていくというコミュニティ・スクールの枠組み、それに加えて、今度は学校が地域に出て行く受け皿をコーディネートするための地域学校協働本部、これを作って、学校と地域が協働、連携していくことによって、学校も育つ、そして地域も活性化していく取組へと進めることができるということです。本校でそのきっかけとなったのは、今年、町側からの提案で発足いたしました「愛川高校ファイヤーガードクラブ」という組織です。町では、消防団の認知を広めていきたい、普及をしたいという声があります。それを愛川高校にありました「防火・防災委員会」、この組織を活用することで、「防火・防災委員会」の生徒たちに、町の消防団の方が直接指導に関わっていただいて、防災、あるいは救命のスキルを教えていただく。そうすることで双方の負担は最小限にして両者のメリットが図れる、そういう取組になりました。この様子を見て、地域で減災の活動をされているNPOの方が、すでに行っていた小学校での授業に「愛川高校ファイヤーガードクラブ」の高校生の協力ができないかということで依頼をされました。地元のおじいさんたちに加えて、お兄さん、お姉さんたちが一緒に小学生に教えてくれるということで、小学生たちが非常に熱心に取り組む中で、効果が高い。また、NPOとしても活動の活性化が図れたということで、地域の期待はさらに高まっていったということです。これは非常にすばらしいことではあるのですが、現実問題としては、担当の教員がその都度、連絡・調整に振り回されます。地域の組織間でのネットワークを組んでいただくことで、教員の調整の負担は減じながらも、生徒が地域で学ぶ機会が増えて、しかも地域も利するという活動ができるのではないかとようになってきたわけです。こういうことから、「明日楓（あすか）会」という会を立ち上げようと考えました。愛川高校と町の10年先、20年先をともに考え、協働する緩やかなネットワークです。例えば、地域のNPOの方でボランティアを依頼するという場合でも、ただ、イベントの当日の受付を高校生に依頼するのではなくて、その準備段階から高校生が参加することで、地域課題に真剣に取り組む大人たちの背中を一緒に見せる。ともに取り組むことで、高校生が育ちます。そしてその経験が地域のために活躍したいという思いを育み、その子ども達は、地域に戻ってくる力になります。こうした場を、私たちはたくさん作っていきたいと考えておりま

す。教員は授業を本務としておりまして、地域に出て行くことは不慣れですし、異動のたびに人脈が途切れてしまいます。しかし、生徒が地域で学ぶことが、これからますます必要になるときに、地域側にこうした協働本部を作っておくことで、子ども達は地域の大人の真剣な背中を見て育ち、しかもその活動は、学校職員の異動に左右されずに、安定して続きます。また、地域は学校経営を自分ごととしてとらえやすくなりますので、学校と地域の取組もより持続的、円滑に機能するようになります。地域力を上げて、教育や子育てによい環境であるということになれば、ここで地域活動を学んだ若者は、大学や都会に行っても、また、地元に戻ってきますし、その際に、仲間も子育てするときにいいところだよと、仲間も呼び込んでいきます。こうして、愛川高校は、愛川町との地域学校協働本部の設置により、コミュニティ・スクールをさらに進め、いわばスクールコミュニティを形成して、一層の地域と学校の活性化を目指していきたいと考えております。今後ともぜひご支援いただければと思います。ご清聴ありがとうございました。

平井政策部長：大沢校長どうもありがとうございました。それではここからの議事進行は知事をお願いいたします。

黒岩知事：はい。大沢校長ありがとうございました。コミュニティ・スクールの現状ということで、話をいただきましたけれども、何か素晴らしいことが進んでいるなということを実感した次第でありましたけれど、皆様から、今の発言を受けながら議論を進めたいと思います。それでは、ご発言をよろしくお願ひしたいと思います。笠原委員いかがでしょうか。

笠原委員：今の沢校長先生の発表を伺って、一つ同じような取組なのですけれども、隠岐にあります隠岐島前高等学校というところの、島前高校魅力化プロジェクトというのがありまして、過疎化、それから少子化の中で、高校が廃校になってしまうことに非常に危機感を感じた市民の方達が、何とか高校を継続させようということで、立ち上がったプロジェクトで、その話を私自身少し思い出しまして、簡単に言ってしまうと、学校が活性化していくために学校は学校として、自分の学校で育てたい子ども像であるとか、教育目標を作っていく。そのことに対して、学校は何ができるか、地域は何ができるかということを考えながら、共同で取り組んでいく。それを、高校のカリキュラムの中に取り入れて、町の中で学習できるような学習センターを作ったりとか、「夢ゼミ」なんていうのを作って、子ども達が将来どんな職業に就いて、島を出て行って、でもまた戻ってくる。先ほどの大沢校長先生の話にあった10年、20年を見通したそういう話を町全体で取り組むというそんなプロジェクトがあって、そこでやはりすごく役割を果たしたのが、このコミュニティ・スクール。地域の方々の課題がそのまま学校の課題でもあり、学校の課題が、地域の課題にもなっていくって、まだまだ大沢校長先生がおっしゃったように、これからの取組というのには課題があるということは確かなのですけれど、そこは、ある意味、地域社会そのものが、学校化している。だから、今はまだ学校の中に地域の人たちを呼び込んでいるという状態なのですが、それがもっとシームレス

な状態になって、地域と学校が一体的に、共同して取り組んでいくという、そういう取組になってきているというのがあって、もともと学校というのは、施設があって、教員がいて、教科書があって、時間割があって、そしてそこに子ども達が来るということで、学校の教員と学校側が、積極的に地域に出て行く必要性がまったくなかった。だけど、これからの時代は、地域に開かれて、地域に対して学校が何をやっているかという説明責任を求められますし、そういう中で単に中身をこうやっていますよ、ああやっていますよと説明するのではなく、一緒にやっていって、それが結果的に地域の人たちの生きがいにもなっていく、子ども達の生きがいにも繋がっていくという、そんな取組に発展していくことが、今はまだ神奈川の場合はコミュニティ・スクールの取組の一步になるわけですが、将来何かそこまで見通していくと。地域にとっても、子ども達にとっても学校にとっても本当にWin-Winではなくてもっとさらにその上をいくという、言葉がうまく出てこないのですけれど、そういう状態になるかなと思いました。

知事：大沢校長に伺いたいのですが、今の例はたまたま島の話ですよ。もともとその地域がある程度コミュニティがあるとすると、例えば大都会というか、都会は隣に誰が住んでいるかよくわからないような、もう、ある種のコミュニティが崩壊しているようなところがありますよね。コミュニティ・スクールは、ある程度地域の中、ものがあるところだからこそうまくいったということはあるのでしょうか。

大沢校長：愛川町はその意味では非常にコンパクトで、陣営を作りやすいエリアであろうと思います。小学校は6校、中学校は3校、高校が県立高校1校という綺麗なバランスの中にありますので、以前から町の高校ということで町からの支持はいただきました。ただ、現実には今愛川高校の6割は、愛川町以外の生徒達が通ってきているところです。ただ、企業さんによくありますが、ホームタウンという言い方があろうかと思いますが、どこに所在していても、従業員は、町の外からも通ってくる方もいるかと思いますが、そこに通ってきたときに、ここが第2の故郷になっていく。愛川高校生も地域で活動することを学べば、地域で力を尽くすということはこういう喜びがあるのだということになってきたときに、それぞれの自分の地元に戻っても地域で関わることに動いて行ける生徒になっていく。そうなることで、また地域の活性化、戦力になっていく、そういうことができるのではないかとということで県立高校での取組をさせていただいております。

倉橋委員：地域コーディネーターというのはボランティアの方なのですか。それとも、県の職員であるとか。

大沢校長：本校では地域のボランティアの方です。

倉橋委員：私自身、やはりこのコミュニティと一緒にやっていくというのは、すごい長い時をかけて、じわじわとやっていくということですから、努力は惜しんでは駄目だと思うのです。地域に住んでいてそこを離れないわけですから、やはり町全体をみんなで

支えていくという、そういう気概を作っていかなきゃいけないと思うのですね。都会と田舎で少し違うと思うのですが、私はいつも思うのですが、学校は、不審者が入っちゃいけないから、なんで閉じちゃうのだと思うのです。学校自体、建物であるとか場所というのはすごい資産であって、これをコミュニティに開放することをもっと積極的にやるべきなのではないか。例えば、都会であれば、お花を教える教室をやろうとしたら場所借りるのにまたお金が要るし、運動する場所もなかなかなくてということがあります。それはやはり開放してあげたら、住民は喜ぶし。言い方が悪いかもしれませんが、ギブ&テイクで、場所を貸すから、逆に、生徒のために何かやってよというようなことや、生徒のために何かしてくれるところから優先的に場所を貸しますよとか、もっと生徒が頑張っている時間帯以外の22時まであるわけですから。そのところを開放するとか、土日に生徒がクラブ活動をやっていて、場所がないかもしれませんが、接触する時間を多く取ってですね。そういうことからしかコミュニケーションを図れないと思うのですね。ただやってよと言ってもうーんと。それと、やはり予算の配分も考えていかなきゃいけないのじゃないかなと思っています。私ごとで恐縮なのですが、先日大和東高校に視察に行かせていただきました。大和東高校は、コミュニティ・スクールだけではなくてクリエイティブスクールでもあるわけですね。クリエイティブスクールは、生徒さんたちのレベルが全然違うので、学習支援ボランティアが、本当は必要なのですが、数名しか集まってなくて困ってらっしゃったのですね。それで私どもが媒体を出していて、無料ページがあるので、ここに、学習支援ボランティア募集と10月の終わりに出したのですよ。そしたらついこの間、校長先生からお礼のメールが入って、20数名集まって、もう7人面接をしましたということですね。そこに謝礼金3,000円とあるのですが、この3,000円が効いたのかなという気もするのですが、考え方によってはですね、先生1人を雇用すると何百万もかかるわけですが、補助として、3,000円でやってもらってですね、今、3,000円×20日間で、6万円。そしたら、月に10人ぐらい。わずかのお金ですけども、集まってもらえたら。そういう正規の教員を一つ減らすとか、悪いですけど、何か経済的なことを少し考えていってもいいのじゃないのかな。場所を貸すことにお金を取ることはどうかと思うのですが、そういう接点を、多くする努力をすることから、コミュニティ・スクールが、できていくのではないかな。何かあったらいけないという、先生方は、モンスターペアレンツがいるから守りに入っていますが、やはり0か1かではなくて、その途中で答えがあるわけなので。もっと積極的に何か、トライをしていくとか、そういう姿勢が大事なのじゃないか。今少し先生方が守りに入っているのじゃないかなと。そうすると、クラブの顧問もやんなきゃいけないから、土日も先生が時間を取られちゃうと言っているけれど、逆にサッカーが大好きな人で、リタイヤした人もいるわけですから、その辺のところとうまく連携を取ったり、わずかですけど、謝礼金を払うことによって責任感も生まれてくると思うので、何かお金の使い方も、もっとフレキシブルに考えていってもいいのじゃないかなと。私はそう感じています。

黒岩知事：謝礼金は、どうしていますか。今は何にもなしでやっているのですか。

大沢校長：はい、今はそのような形でやっています。学校運営協議会に関しては協議会の委員の方に、謝礼金が出ております。それ以外のところはボランティアです。

吉田委員：僕の意見も、倉橋委員の意見に関してですが、非常に素晴らしいこと。クリエイティブに関して、そういった学習ボランティアを採用してやっていることは、素晴らしいアイデアだと感じます。というのは、例えばうちは精神科の病院をやっています。そこで、作業療法士、理学療法士たちの学校の実習をたくさん受けています。その子ども達が、1週間とか、3週間とか1か月とか実習に来ます。その中から、結構つばをつけるのですよね。これはいいぞと。この人はなかなかいい人だ、そういう思いがある。例えば今の形で大体イメージで言うと大学の教育学部の実習がありますよね。実習だと成績をつけなきゃいけないと。それなりに一生懸命やって成績を意識する。でも、ボランティアだと自由な形で、自分でアクティブにやっていく、本人は、自分は先生に向かないのじゃないかなという、自分自身の将来のそういった感覚も持てるだろうし、そして学校側から、採用の絶対前提条件になることは、避けなければいけないだろうけど、これはなかなか教員として欲しいぞという形はある程度あったっていいのじゃないかと感じているので、非常に良い意見だと感じます。先週末、県立神奈川総合高校で、かながわ人づくりコラボのパネリストをやらせてもらったのですが、その中で出た話題の中に、今と同じように福岡県春日市、夜間徘徊の高校生たちが、大体年間1,300件補導件数があったのだと、それがコミュニティ・スクールの精神を持って、地域の人たちと協力したおかげで、それが年間ゼロにはならないけれど、200件ぐらいに随分減ったのだと。そういう形での学校のみ任せのじゃなくて、地域として見ていくというのはこういった効果があるのだよという形を非常に歓迎して聞いたことがあったので、報告しておきます。で、企業としてそういった形で関わってくださる。それも、これから先、10年後、新しく起こってくる職業というのもあると同時に、なくなる職業もあるのですよね。その辺のところは、やはり高校生の中だけでは、なかなかうまくできないことが、実際に企業の生の声を聞くことによって、自分の方向性を決定していくのに随分役立っていくのじゃないかなということを思っています。いろいろな意味において地域のそういった人達の協力を得ながらプラスアルファのいろいろなことが得られると同時に、教員の多忙化というものを少し抑えられる。ただ、僕自身が教員の多忙化というときに、物理的に勤務時間が長いとか、ヨーロッパなんかと比較して雑用が多いのだとかいろいろな条件があって、それは物理的に何とかしようと思うこと以外に、横浜市の教職員の休職、復職の判定委員を10年以上やっていますが、彼らが何で休んでいるか、なんで、学校の先生として、うつになって出て来られないかというものの多くは、周囲のサポート体制。つまり、何かしら忙しいこと、何かしら大変なことを1人で抱えてしまっている。そして、相談できる人がなかなかいないのだ。周りとしても忙しいからということもあるし、教頭先生、校長先生も非常に多忙なので、その先生がどう困っているのだということになかなか対応していけない現状があるので、その辺の取組というのは必要なのじゃないか。例えば、3か月、半年、1年休んで復職するときに、復職訓練というのを今はやります。骨折したときにリハビリがあるがごとく、同じように、入社する前にそういった、復職訓練というのを行います。そういった中で、大体そ

れが終わると、本人と家族と校長先生に来てもらって、本人が良くなりました。抑うつ感がなくなって就労意欲も出てきました。家族も、家庭でしっかり休む体制を整えています。この二つと同時にもう一つは、校長先生、教頭先生あたりが、彼が学校に行けなくなった理由はこうで、一つのことを自分だけで抱えてしまっていたのだと、それでいっぱいいっぱいになってしまったのだ。この間どうして再発を防ぐかというと、比較的早いうちから、周囲の先生に相談したり校長先生に相談したりして、今までは、個人として、いろいろ問題解決しようと思ったのを、学校全体の組織として対応したいと思っています。こういったときに校長先生と、学校としては、相談できる体制ができていますか、というようなことをきちんと確認します。校長先生としても、これから先はやはりそういったことで目を向けて、業務以外に、どうしているのだということを特に若い先生、多忙そうに見える先生に声かけしながらやっていく。そういった体制を持ってやっていくので、何とか受け入れ側として大丈夫です。これだけのことができて初めて、めでたしめでたしとして復職できるというような体制があるので、物理的以外にそういった組織の中のフォローアップ体制を構築していけばさらに良いのではないかなというようなことを考えています。

高橋委員：前回の総合教育会議の最後の方で知事から、学校の役割が大分変わってきたのじゃないかというご発言があつて、実はずっと私も感じてきたことなのですね。従来は、子ども達は「ふるさと」という、文部省唱歌を作詞した、長野県出身の高野辰之が描くように、志を果たして、いずれ地元に戻ってきて、そういう都会志向一辺倒の学校だったと思うのですね。でも、これからの学校は、流動性の激しい中でどうやって私たちのコミュニティを作るか。地域は地域の、都会は都会のコミュニティを作るということが、日本社会の大きな課題で、学校もこの一翼を担っていると思います。先ほど知事からですね、大沢校長先生のプレゼンについてご質問があつて、愛川地区では、かなり地元の人の支援が多いのじゃないか、都会ではどうなのだろうかという質問がございました。それはすごくそうだなと思うのですね。ある意味では農村型共同体の共同体意識が残っている地域でのコミュニティ・スクールと、都市化して、そこは通過集団に過ぎない、一時的にそこに住んでいるような人が多数いるような、大都会の学校のコミュニティ・スクールは、大分違うだろうと思うのですね。私はその二つのコミュニティは、やはり分けて考えた方がいいのじゃないかと前々から思っていて。地元意識が強いところでは、むしろその地元を将来しっかり支えてくれる子ども達。先ほど消防団の話がありましたよね。消防団員の方々が学校に人手を求める。またその役割を生徒が担う。いずれは自分も消防団員として仕事をしたいと思うような地元をしっかり支えてくる人を育成していくという何か役割があると思うのです。逆に大都会のように移動が激しい地域だと、例えば私はある田園都市線の学校に行つて、コミュニティ・スクールの話をしたら、この辺は、自治会がないのですと言う。自治会がないと運動会に町内会長さんや自治会長さんが来ないと聞くと、ええ、ないのですと言われて、それは困ったねという話でね。そこで、その学校を中心にして、やはりPTAとかいろいろな地域の方が集まってくれる組織を作りましょうという話が持ち上がっているのですね。そうすることによって流動性の激しい地域でも、その地域に定住して、そこに住むということを考えるような、そういう地域づくりになっていく。な

ので、そこでは、コミュニティ・スクールを立ち上げることによって、地域に住むという方向で、親御さんたちに考えていってもらう。どうしても大都会ですと、学校が消費の場で、小学校、中学校、高校が終わったらさっさとさよならというところもあるのですが、それはまずいなと前から思っていて、学校を地域の人と一緒に作っていくという役割があると思います。もう一つ、発言したいのは、もう何年前、実は、黒岩知事さんと神奈川県青少年問題協議会をご一緒させていただいた。今の教育局長さんは、青少年課長だったと思います。教育委員会の発想と、青少年問題が、学校外の子ども、若者の見方が、若干ずれていて、私は、今度は、知事さんが総合教育会議の座長で、教育委員と一緒に教育を考えていくことができるというメリットはですね、学校的な考え方と同時に地域づくりとか若者の自立支援をどうするかということとをそこで一緒に考えることができる。つまり、この場で、学校のこれからの発展と同時に、その学校の外から見た、例えば、不登校、引きこもりとかですね、子どもの自殺とか最近いろいろ問題になっている、そういう問題は学校の中ではあまり問題にならないです。例えば、内閣府の調査で、今、日本に約54万人のひきこもりがいるという推定があります。潜在的にいろいろな問題を抱えています。それは学校教育のカテゴリーから外れますね。しかし、それも実は子どもの一つの大きな問題です。今の日本の子ども達の大きな問題は、小学校、中学校、高校とですね、もう18年間、大和東高校の校長さんの言葉では、子ども達は、親と先生以外の大人と話したことがないと言うのですね。非常に印象的でした。親と先生以外と話したことがない子ども達が社会に出て、どうするのだという話になるわけです。今の文部科学省も、キャリア教育としきりに言っているのはですね、基本的にそういう子ども達の自立支援なのです。コミュニティ・スクールは、私の理解では、地域と連携することによって先ほど言ったように、地域にコミュニティを作ると同時に子ども達が社会へ参加する段取りをつける。いろいろな地域ですね、職業体験をすとか、バレーボールの小学生のコーチを高校生がやってくれる。そうするとそのバレーボールを教えることによってすごく自信がついたという話があったのですね。日本の子ども達は、はっきり言って勉強以外の出番がない。あえて言うと日本の子ども達の大きな問題は、学力ではなくてむしろ自信がないことなのです。出番を作ることなのですね。そういう意味でもですね、コミュニティ・スクールは、子ども達の自立支援という視点からも非常に重要な意味を持っていると思います。

黒岩知事：さまざまな論点が出て参りましたが全体を聞いていかがですか。

桐谷教育長：一つには今回県立高校改革の中で、県立高校全校をコミュニティ・スクールにすると。これは全国でも初めての試みです。平成28年度に5校、平成29年度に21校、それから平成30年度に50校。平成31年度に残りということで全校指定をしていくと。最初に指定したところは、愛川町さんとか小田原城北工業という小田原、どちらかといえば地方ということがございますけれど、同時に、岸根高校とか、釜利谷高校という、横浜市内も指定をしているのです。もともとコミュニティがあったから、というところと、そうではなくて本当に新しい住民の方が入ってらっしゃるところもコミュニティ・スクールに指定をしてきたと。当然進み具合ですとか、それからそこで抱えている課題は、やは

り地域性があります。地域性があるという中で、コミュニティ・スクールというのは、その地域に見合った形で育っていくのだらうなという認識を持っています。これは、これから資源、人口も含めて縮小していく中で、一つのセクターがそのセクターだけでは、すべてのことを賄えないだろうと。やはりいろいろなセクターと連携、協働していくことによって初めて、その目的を達成されるのだらうと思っていて、ですから全校指定したときに、それぞれのコミュニティ・スクールのありようというのは違ったとしても、やはり地域と連携という、地域に支えられ、地域に貢献するという学校づくりを進める。その部分が変わらないのだらうな、ということの一つ思っております。それからもう一つは、ボランティアの関係でいけばハイスクール人材バンクという形で、今 400 名を超えて登録もさせていただいております。いわゆるボランティアの方ができる部分と、そうではなくて、専任の教員なり、専門家ができる部門。やはりそのところを、どう見極めていくなのだらうなと少し思っております。いずれにしてもコミュニティ・スクールというのが一つ。これからも日本における地域、コミュニティをつくっていく上で、大きな役割を果たしていくのだらうなと。そんな認識を持っています。

黒岩知事：今の話の中で、これ今、地域との触れ合いの中で、非常に印象的だったことは、高橋委員の、子どもは親と先生以外の大人と話したことがない、考えてみればそういうことなのかと、どきっとした感じがしますが、それは、コミュニティ・スクール、外から地域の人が入ってくることによって、子ども達もいろいろな大人とのふれあいもある。同時に、その話聞きながら、ふと思ったのはですね、学校の先生がいらっしゃる前で失礼なのですけれども、学校の先生は少し世の中の常識と違ってるとよねみたいなのがふっと出てきたりするのですよね。我々も同窓会で久々に学校の先生に会うと、我々はどんどん変わっているのに、学校の先生は、全く変わってないという、それはある種、非常に美しいことでもあるのだけれども、なんか、時代とともに生きてるのかなという。若い時から先生と呼ばれて。小さな学校というコミュニティの中で、ずっと成立していた世界。そこに、地域の人が入ってくるとですね。先生自体も何か大きないろいろな刺激があるのじゃないのかなと思ったりしますが、そのあたりはいかがですか。笠原委員いかがですか。

笠原委員：確かに先ほども話したように、そもそも学校があつて、その地域にあつて、建物があつて、教科書があつて、先生たちが出て行かなくなつて、生徒も親も来ていた時代、変わらなくても、本当に過ごせてしまった。かつての自分がそうだったなど。本当に地域の人たちが入ってくるのだけれども、でも、まだまだ、受け入れ方というのが、地域の方は、管理職が対応すればいいのだとか、自分たちが地域の人と一緒に何かをやって、作り上げていこうというところまでいかない。それは、今、教員の多忙化と言われているような、新しい仕事が増えてしまうのではないかという。そういう感覚が、どうしてもあつた。だから学校の中で、教科書で教えていけば、もうそれで自分の時間は自己完結できるけれども、外から入ってくれば、それは誰がやることみたいな形になって、新たな時間が増えていく。決して本当はそうじゃないはずなのだけれども、食わず嫌いというか、そういう感覚で、なかなか、新しいことにせよ、手を染めたがらなかったという事実は確かにある。でも、実際に入っていくと、先生方は、やはり、違うなという感覚になるから、

そこをどううまく、引きずり出していくかというところ。そのときに一番いいのは、子ども達と一緒に出て行く。子ども達が地域の中に入ることによって、先生方も出ていく。そうすると、意外に話が面白かったり、子ども達も学校の中にいる側面とは違う面を見ることができて、そこで新たな発見につながる。だから、常に地域にとっても学校にとっても子どもという存在がとても大きくて、その子ども達の成長をともに喜び合えるような状況をどうやって作るか。校門という門をどんどん開いていって、最終的にはそれがなくなって、地域の人たちと先生が、どっちが学校なのかわからないという状態になるまで。時間はかかるのですが、やはりそれくらいの認識を持って管理職等含めてやらないと、待っているだけでは、絶対に駄目な時代になってきているし、先生方だけでは担えないコーディネーターの存在は、これも多分、学校関係者でも地域関係者でもない。第三者の方がいいのだろうなという気がしています。それは両方の声をきちんと聞きながら、口には出せないのだけれども、というところで、うまく人をつないでいく。そういう役割も、大事なのかなという気はしています。

高橋委員：私も学校の教員なので、知事のご発言は耳が痛いのですが、それは私なりに考えます。学校の教員は、子どもを相手にするわけで、教員養成をやっていて、やはり子どもが一番大事だということは、口を酸っぱくして教えているわけです。ある時期までは社会が大きく変動していなかったと思うのですね、1970年代から1980年代前半までぐらいはですね。学校の先生も、日本社会全体も、そう大きな変動がなかったもので、例えば、20代の教員は授業に専念し、30代は学年主任、40代になったら視野を広げる管理職というふうに、だんだん、40代半ばぐらいから、学校経営とかということをしてですね、階段を上りながら視野を広げて行くというシステムで研修してきたのですね。ですので、視野が広がるのが40代から50代なのです。それまではマネジメントとか、学校外のことは大体校長、副校長、教頭さんがやるのです。先生はいわば学校の中だけで仕事が全部済んでしまうという面があるのですね。社会はですね、ものすごい大きな変動であります。大学院生に、新聞ちゃんと朝読んでいるか聞いたらすね。新聞をとってないものの方が多い。大学院生ですら。しかも社会科の教員ですら、結構新聞をとっていないのですよ。よく社会が教えられるなど。私は先生方に言ったのは、社会科を教えているけど社会を教えないねと。つまり学校という一つのカプセルの中に入ると、社会の大きな変動と交わることがない。しかし、逆に青少年問題協議会は、黒岩知事がいわばトップでやっていくわけですから、これはもう社会の変動の中で、いろいろな不登校やひきこもりや犯罪やいろいろな問題と直に向きあうわけです。その社会的な視野が、なかなか学校教育に入ってこない苛立たしさは、たしかにあります。

吉田委員：学校の先生は、卒業してすぐ先生と呼ばれて、医者も同じようなものなのですよね。そういうような方で全体的なバランスを欠いている。だから僕自身は本当にいろいろな職業の人と、できるだけ接して、僕の一番の自慢は医者以外の友達が沢山いるということではあるのですが、同じような形で横浜市の教育委員会は、副校長あたりになった時に必ず、ロータリークラブを利用して、そして地元の企業に1～2週間行くのですよ。例

えばニューグランドホテルでサーブをやったり、トヨタの方に出たり、うちの病院でもそれを受け入れて、実際の患者さんの作業量ごとにいろいろな形で、ジャージ姿と一緒に参加してもらって、そういうバランスを欠くというようなことをやっている。非常に大事なことだと思います。コミュニティ・スクールというのは、それを広い意味で広げるという点で、よそのいろいろな企業の人達が入ってきて、そして参加するという。先生方のバランスをとるのに非常に役立つ機会であるのだろうなということを想像します。高橋委員が言ったように、先生と親父以外の大人と話すボーダーカフェというのを作ってね、喫茶店を作ってみんなで話し合っ、そしてほかのおじさん、おばさんなんかいろいろな話を聞き、結構子ども達が飢えていて、そういう話を聞きたがるのですよね。親の話は聞かないけれど、隣のおじさん、仲のいい友達のそういった人が失敗談をその人たちが言ってくれるのですよ。親は何となくプライドがあるので。こうやって俺は今の地位的な話になってしまうのが、若いころは俺もああだったという失敗談を話すことによって、非常に子どもは、アクティビティを増していくという思いがあつて。そして、コミュニティ・スクールの最終的な目標。コミュニケーションをとる、そういったような雰囲気をとるっていうのは、僕はいつも感じているキーワードとして、孤立させない。どんな人にも孤立させない、これは、飛躍しすぎかもしれないですけど、やまゆり事件であつたり、あるいは点滴の中にいろいろなもの入れた大口東病院事件であつたり、今回の座間の事件であつたり、そういったことを未然に防ぐために非常にうまく繋がることだと究極的には思っています。

倉橋委員：こういうコミュニティ・スクールもやらなければいけない。先生もやらなきゃいけないことはどんどん増えているということでもありますけど、仕事の内容が変わっているということを先生は意識すべきなのじゃないかなと思います。昔だと学力を上げるために、生徒に、そういうような基礎的な学問を教えるということなのですけど。この間も少しお話しましたが今ビデオで見られるのですよね。学力を教えるということ。やはり先生によって、言い方は悪いですけど、教え方がうまい人、下手な人とあつて、ただ熱意はあるのですけど、でもスキルから言うと、予備校の人気講師というのはやはりそれだけの引きつける力もあるし、伝える能力もあつて、それはそっちに置き換わっていくのじゃないのかなと。そうすると、今まで先生がやらなきゃいけなかった仕事がそういうテクノロジーによって変わっていく。本当は本来大事なことというのは子ども一人一人を大切にしたり、子ども一人一人が社会で生き生きと、入っていけるように教えていくことなので。仕事の種類が変わっていると意識改革をしなければいけないのじゃないのかな。それとちょっとテクノロジーについては、入れていかないと、時間短縮になるわけがないのですね。当たり前ですよ、うどんを手でこねているより、機械でやったら大量にやって、安くなる。それも味が変わらない努力をする。ですから、生徒たちに教えることに関してそういう投資を惜しんだら、いつまでも手作業でやってなきゃいけない。ということになっていくのじゃないのかなと、今そこが一番の問題で、今、僕らの社会の中で、1人パソコン1台がなかったら仕事にならないですよ。それがいまだにないというのは、投資の仕方が間違っていると思っっているのです。これをすることによって、無駄な労働時間はもっと減るのじゃないのか。極論を言っ、恐縮ですけど、生徒たちに学問を教えるというところは、

もっと、リクルートさんがやっている地方に行くと、予備校もないし、そういうことで困っているのが、月に980円払うと、それで全部学習できるから、地域と都会の格差がなくなりつつあるのですよね。それこそ、もう何か変わっていくなという意識があるし、予備校は1.4倍速でビデオを見られるのですね。そうすると学習スピードが上がるのですよ。1.5倍以上になると聞き取りにくかったりするのですけど。私は、サッカーの試合を見逃して、1.5倍で見るとちんたらしているのもなるほどとわかって、それで満足するのですね。音声も聞こえます。2倍になると全然わからないのですけど。そういう意味で、くどいようなのですけどやはり先生方がやらなきゃいけないことを、テクノロジーを取り入れ変えていく。やはり、知事をお願いしたいのは、パソコンぐらい投資してくださいよ。今だったらラインでやっていますから、会議をやるよりも、ラインだけで20人いたら20人、一つの課や部があつという間に、連絡をすることによってあつという間に返ってきますから。いちいち集まって会議をしているより、それでもう終わりなのですよ。だからそういう世の中がどんどん進んでいっているのに、やらなきゃいけないことが間違っているんじゃないかと思います。私は、今ギャンブル依存症に対していろいろお手伝いさせてもらっていますが、ギャンブル依存症よりも、子ども達が大変なのは、ゲーム依存症なのです。パソコンとかゲームから離せない。ものすごい勢いで伝わっているのに、なんら声が上がってこないのは何なのだろう。先生はやらなきゃいけないことを間違っているんじゃないかと、プライオリティが。そう見えるから、意識改革を絶対しないといけないし、テクノロジーは、時間短縮のために、絶対取り入れなきゃいけないと思っているのですよね。

黒岩知事：最後に、全体のまとめとともに報告事項も含めて。

桐谷教育長：コミュニティ・スクールという議論ですけれども、やはりこれは、法によって担保された制度だということところが、これまでと違うのです。学校運営協議会の委員は教育委員会が任命をいたします。そして委員は、教育委員会に対して物を申すことができる。これが制度的に担保されていると。ここが重要なのだろうなど。同時に、地域と学校だけじゃなくて、学校そのものも、働き方改革ですとか、各委員からお話がありましたような意識の問題、組織の問題、やはりそれも同時に変えていかないと、と思っております。そうしたことによって初めてかながわ教育大綱に述べられているコミュニティの再生もできるのだろうなど。そこに向けてということで進めさせていただきたいと思っております。

議題2 その他

桐谷教育長：報告事項でいのちの授業大賞は今度、12月10日ということでございますが、件数的には非常に増えて参りまして、応募いただいたのが6,000点を超えている。スタートした平成25年の時は、1,900件ぐらいでございましたので、非常に伸びている。また、8万8,000件という県内で「いのちの授業」の事例も行われております。知事から10万通りのいのちの授業ということで、なんとか今のところ8万通りのいのちの授業ですが、引き続き、いのちの授業の地域や家庭、そうしたところの普及に向けて取組を進めさせて

いただきたいというのをご報告いたします。

黒岩知事：コミュニティ・スクールについて、現場の愛川高校の大沢校長からの事例報告を含めさまざまな観点で議論することができました。その中で、やはり大きく時代は変わりつつあるなど。その中で教育のあり方が大きく変わっている。それが一つの象徴的な形でこのコミュニティ・スクールに見えているのかなという気がしました。倉橋委員の話もあったように、テクノロジーがどんどん進化していく中で、いろいろな分野で言われることですが、ICTがどんどん出てきて、人工知能ができたときに、では人間の仕事は何なのだ、みたいところ。つまり教育現場における教師の仕事は、本当は何なのかというところですね。だからテクノロジーに置き換えられない部分がやはり教師の本当の仕事なのだろうなど。という中でこれまでのような、学校が一つの閉ざされた、ある種の聖域というか、空間の中で、子どもとしっかり向き合っていれば、何とかあったという時代でもなくなってきています。校門がまさになくなって、地域の中にぼんとあるというときに、どうその地域の力を学校の教育現場に入れながら、しかもその子ども達をどうやってその地域に貢献させながら、お互いにWin-Winの関係を作っていく能力は、今まであまり教員自体が突き詰められてなかったのかもしれないといった中で、新しい教員像を模索していかなければいけないのかなと感じました。今日は大沢校長からも非常にポジティブな話が多数あったので、バラ色のように見えて参りました。しかし、今日は見えなかった大都会におけるコミュニティ・スクールの現状はどうなっているのかとかですね。いろいろなどを見てみたいなど。いろいろな事例も知ってみたいなど思ったところです。こういった大きな時代の流れの中で、我々も全国で初めて全県立高校をコミュニティ・スクールにするという目標の中で、少しでも良い結果に結びつけばですね、皆さんとともにこれからも力を合わせていきたいと思えます。今日はどうもありがとうございました。

平井政策部長：どうもありがとうございました。事務局から、事務連絡がございます。次回の会議は、来年度を予定してございます。具体的な日程、会場につきましては、改めて調整をさせていただきますので、よろしく願いいたします。以上をもちまして、平成29年度第2回神奈川県総合教育会議を閉会させていただきます。どうもありがとうございました。

会議資料

資料 地域とともにある学校づくりに向けた取組（県立愛川高等学校）